

平成17年3月期 中間決算短信 (連結)



平成16年11月19日

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂口 昌平

問い合わせ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 山本 秀勝

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	7,142	(△4.1)	△410	(-)	△429	(-)
平成15年9月中間期	7,446	(△12.2)	△396	(-)	△427	(-)
平成16年3月期	20,501		288		257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	△303	(-)	△20	34	-	-
平成15年9月中間期	△303	(-)	△20	36	-	-
平成16年3月期	153		10	29	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 △6百万円 平成16年3月期 △6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 14,919,905株 平成15年9月中間期 14,923,704株 平成16年3月期 14,922,798株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年9月中間期	16,680	4,490	26.9	301 01
平成15年9月中間期	17,400	4,346	25.0	291 23
平成16年3月期	20,733	4,823	23.3	323 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 14,919,488株 平成15年9月中間期 14,923,012株 平成16年3月期 14,921,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	960	32	△926	1,024
平成15年9月中間期	1,380	△228	△1,200	943
平成16年3月期	1,355	△168	△1,220	958

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,500	270	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円39銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の5ページをご参照願います。

(添付資料)

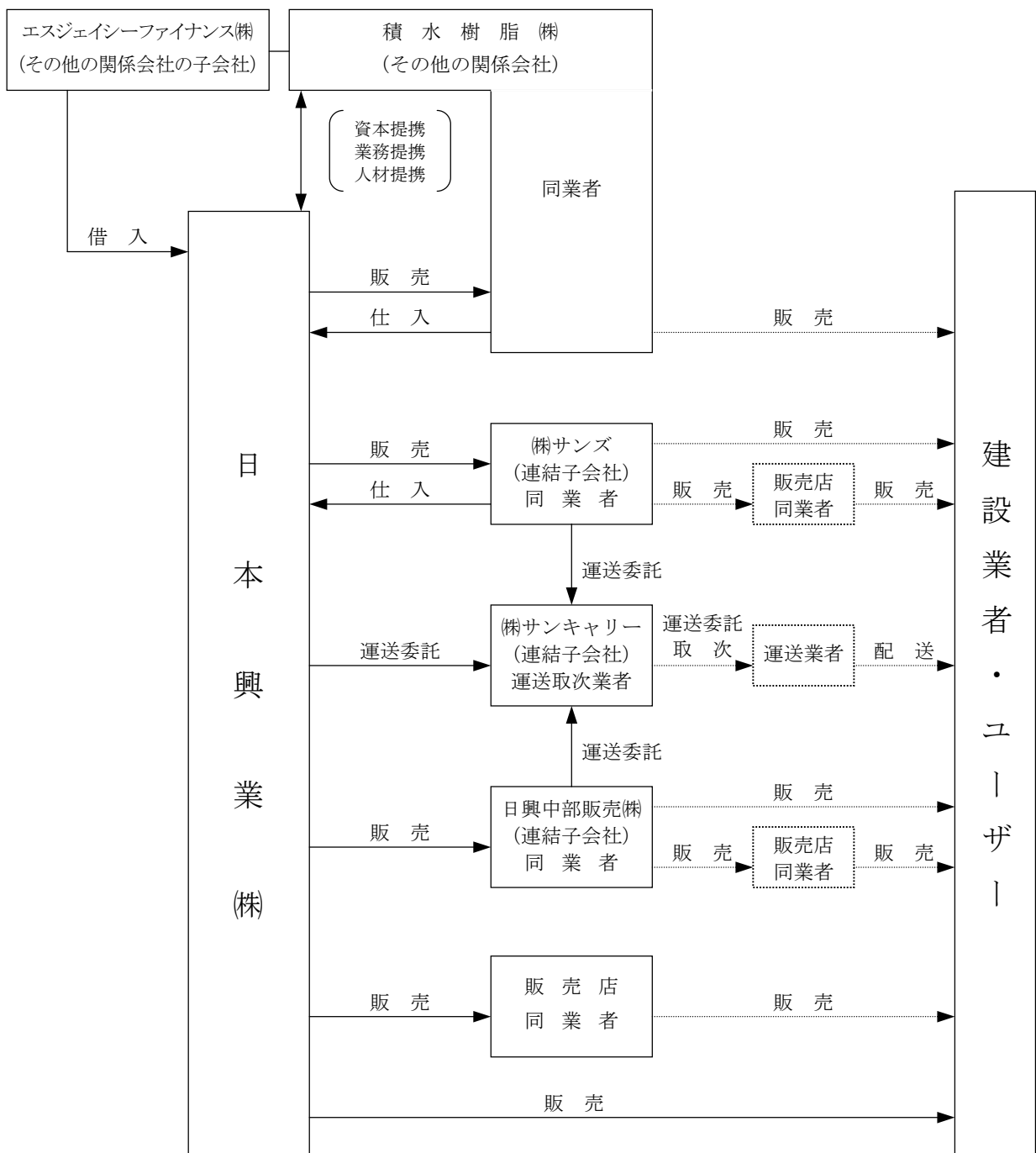
企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、コンクリート二次製品及びこれに伴う原材料の製造・販売並びにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは中四国地方を、日興中部販売株式会社は東海地方を中心に当社製品を販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配及び出荷業務を行っております。

また、当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。なお、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、並びに自然環境に寄与する優れた独自製品を世に送り出してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績に裏打ちされた成果の配分を行うことが重要であると考えております。また同時に、今後も予想される厳しい生存競争に勝ち残るためにも、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮し、調和のとれた利益配分を行ってまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についてもより一層の改善を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい状況が続く経営環境の中で、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品の開発・販売」を柱とした事業構造改革により、厳しい生存競争に勝ち残るための強固な企業体質づくりに取り組んでいきます。

特に「安全・安心」「機能性」「環境・リサイクル」等に対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、年々削減傾向にある公共事業に依存する事業体質であり、会社の事業構造、収益構造を再構築していくことが今後の重要な課題であります。その対応策として、需要の掘り起こしが期待できる民間分野への事業拡大を目指し、機能性、景観性を重視した舗装材や積みブロック、ガーデンファニチュア等の新製品開発に注力し、公共事業に左右されない事業体質を構築してまいりたいと考えております。

また、当社の固有技術の活用による製品の差別化、コンクリートと金属や樹脂など異種素材との複合化を図った新製品の開発スピードを早め、社会ニーズにマッチした製品を市場投入するとともに、営業力の一層の強化を図り収益力の確保並びに財務体質の強化を図ってまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスについては、コンプライアンス（遵法）及び経営の効率性という観点から、経営の最重要課題の一つとして捉えております。

また、迅速かつ正確な情報開示に努め、株主の皆様を始めとした利害関係者の皆様のご理解と信頼を得ることが、ガバナンスの強化に繋がるものと考えております。

② 会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

「取締役会」では、経営の基本方針など経営における重要事項の決定と、それを執行する執行役の監督機関として、原則、毎月一回開催されております。平成14年度より取締役の任期を1年とし、その成果のスピードと経営責任の明確化を追求しております。なお、現在取締役は6名で社外取締役は選任していません。

「経営会議」は、執行役員で構成され、執行業務に関する報告及び審議を行い、最高執行責任者である社長の意思決定の基盤となるものであります。原則、毎月一回開催されております。なお、執行役員制については、平成12年4月に導入いたしました。

「監査役会」は監査役3名で構成され、主に取締役会等の出席を通じて取締役の職務執行監査及び会計監査を行うものであります。なお、監査役全員が社外監査役にあたりませんが、当社と監査役との間に特別の利害関係はありません。

③ 内部統制システム等の整備の状況

内部監査部門として、昭和63年3月より「監査室」を設置し業務監査を行っております。これにより内部統制システムの充実と、主にコンプライアンスの観点からのリスク管理強化を図っております。

会計監査人としては、監査法人トーマツを選任しております。監査に必要な経営情報を提供することで公正妥当な監査が行える環境を整備するとともに、経営及び組織等に係る事項において適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士には、顧問契約に基づき必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。

また、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、平成16年3月期第1四半期より「四半期開示」を行っております。今後も、内容の充実及び開示時期の早期化を図ってまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である積水樹脂株式会社は、当中間連結会計期間末時点で、当社の株式を**23.33%**（議決権割合）保有しております。

同社とは「積極的な業務協力及び人材交流等を通じて、それぞれの事業基盤の強化・拡充・発展を図ること」を目的とした企業提携基本契約を結んでおり、これに従い、人材面では役員**5名**を含む合計**10名**の人材を同社より受け入れております（平成16年9月末現在）。

また、以下の分野において緊密な情報交換を行い、具体的な相互協力を図ってまいります。

- ・保有する経営資源、ノウハウ、商品などが相互に活用できる分野
- ・新たに事業が付加できる分野
- ・その他提携効果が生かせる分野

なお、同社とは他の取引先と同等の取引条件により、販売、仕入を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、アジア、米国向けを中心とした輸出は穏やかに増加し、企業の設備投資の回復等により、堅調な回復基調をたどりました。米中経済の減速、原油価格の高騰等により、先行き調整局面入りが懸念されますが、雇用情勢の改善や所得の底入れなどを背景に民間需要が着実に増加していることから、大きな下押しはないものと考えられます。

当グループ（当社及び連結子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業の減少を反映して総じて低調に推移し、厳しい経営状況が続いております。

このような状況の下、当グループは引き続き構造改革を推進し、原価の低減や生産効率の向上に取り組み、かつ自社製品の売上高拡大による収益率の改善を推し進めております。

当中間連結会計期間の業績は、公共事業の低調を背景に販売競争の激化及び与信の不安等のなか、収益率の高い自社製品の販売に注力したことにより、売上高は 71 億 42 百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

損益面については、売上高の減収により営業利益は、売上原価等の改善があったものの微減となりましたが、営業外収支の改善等により経常損失は 4 億 29 百万円、中間純損失は 3 億 3 百万円とそれぞれ前年並みにとどまりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

部門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	2,192	29.4	2,461	34.5	7,258	35.4
エクステリア部門	1,226	16.5	1,179	16.5	2,563	12.5
土木部門	4,026	54.1	3,500	49.0	10,678	52.1
合計	7,446	100.0	7,142	100.0	20,501	100.0

(都市環境部門)

主要な売上高を占める舗装材は、環境面への配慮、安全・安心等に対応した製品が引き続き堅調に推移しました。その中でも、特許を取得している主力製品「バリアフリーペイブ」、透水・リサイクルを融合した透水性舗装材が順調に推移しました。

また、日興中部販売株式会社を前年下期より連結したことで、当部門の連結売上高は 24 億 61 百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。

新製品としては、材料のブレンド技術により半永久的にマイナスイオンを発生させる舗装材、土の特性を利用することでヒートアイランド現象の緩和効果が期待できる舗装材、並びに既存の駐車場緑化製品と組み合わせて使用できる専用車止めを開発しました。

(エクステリア部門)

前年度に引き続き、ガーデン製品アイテムの「立水栓」や古木に近い質感を持つ「リアルウッドランバー」等の擬木製品は順調に推移しましたが、外構予算の低価格化等により積みブロックの減収分を吸収するには至らず、日興中部販売株式会社を前年下期より連結しましたが、部門の連結売上高は 11 億 79 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。

新製品としては、インテリア感覚の風合いを持つシンプルモダンな積みブロック、貯水機能とミニビオトープを提供する雨水槽、新しい塀の形を提案する生垣スタイルの緑化用製品等を開発しました。また、「立水栓」を中心としたガーデン製品、ペット分野並びにアウトドア分野の製品群を拡充しました。

(土木部門)

下水道用製品の「ヒューム管」「推進管」は生活環境の改善策等に伴い増収、また、道路用製品の「かんたん側溝」等は機能性、経済性が評価され増収となりましたが、「ボックスカルバート」等が減収となったことで、当部門の連結売上高は 35 億円（前年同期比 13.0%減）となりました。

新製品としては、金属製吸音板と一体となったコンクリート製の低層遮音壁を積水樹脂株式会社と共同で開発しました。

また、海中生物の付着や増殖を一層促進する多孔質体を使用した人工漁礁、雨水の貯留浸透機能を有する製品等の開発に着手しております。

なお、当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

前中間連結会計期間の売上高は、74 億 46 百万円、前連結会計年度の売上高は 205 億 1 百万円でした。

(2) 通期の見通し

下期のわが国経済は、民間需要が着実に増加していることから、原油価格の動向等のリスクはあるものの、景気回復は今しばらく続くものと期待されます。

しかしながら、当グループの属する建設業界は、公共事業の削減等により厳しい競争が続くものと予想されます。

このような状況の下、当グループとしましては、引き続き新製品開発のスピードアップ、自社製品の販売強化並びに新規分野での需要の掘り起こしに全社一丸となって取り組み、業績の改善に努めてまいります。

通期の業績は、連結売上高 195 億円（前連結会計年度比 4.9%減）、経常利益 2 億 70 百万円（同 4.7%増）、当期純利益 1 億 70 百万円（同 10.7%増）の見通しであります。

また、個別業績は、売上高 180 億円（前期比 3.9%減）、経常利益 2 億 50 百万円（同 13.4%増）、当期純利益 1 億 50 百万円（同 18.6%増）の見通しであります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間においては、前年度に引き続き、資産の見直しと借入金の削減を財務上の主要課題として取り組んでまいりました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が 27 億 14 百万円減少したものの、売上債権が 43 億 83 百万円減少したこと等により、9 億 60 百万円の増加（前年同期比 4 億 20 百万円の資金減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場用借地の購入等があったものの遊休資産の売却等により、32 百万円の増加（同 2 億 61 百万円の資金増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が 5 億 50 百万円、長期借入金が 3 億 81 百万円それぞれ減少したこと等により、9 億 26 百万円の減少（同 2 億 73 百万円の資金増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 66 百万円増加し、10 億 24 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド(連結ベース)

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	20.1	23.7	21.5	25.0	23.3	26.9
債務償還年数 (年)	—	8.8	7.1	6.1	6.2	7.9
インタレストカバレッジレシオ(倍)	—	7.9	10.7	11.8	12.5	12.4
時価ベースの自己資本比率(%)	6.8	7.7	7.0	7.9	10.4	11.5

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

<株主資本比率>=株主資本/総資産

<債務償還年数>=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

<インタレストカバレッジレシオ>=営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

<時価ベースの自己資本比率>=株式時価総額/総資産

なお、中間連結会計期間においては、利払いを年換算して算出しております。

2. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレストカバレッジレシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日	構成比	平成16年9月30日	構成比	平成16年3月31日	構成比
(資産の部)		%		%		%
【流動資産】	8,365,742	48.1	8,242,476	49.4	12,046,388	58.1
現金及び預金	943,294		1,024,871		958,507	
受取手形及び売掛金	5,438,669		5,136,579		9,520,443	
たな卸資産	1,756,976		1,903,536		1,557,989	
繰延税金資産	152,159		152,888		1,038	
その他	96,815		46,268		48,557	
貸倒引当金	△ 22,173		△ 21,668		△ 40,146	
【固定資産】	9,034,521	51.9	8,437,823	50.6	8,686,756	41.9
「有形固定資産」	8,178,181	47.0	7,646,993	45.9	7,898,491	38.1
建物及び構築物	2,779,267		2,468,462		2,663,641	
機械装置及び運搬具	1,091,064		882,390		954,351	
土地	4,128,195		4,137,433		4,128,195	
建設仮勘定	—		3,219		180	
工具器具備品	179,654		155,488		152,122	
「無形固定資産」	282,915	1.6	222,102	1.3	237,392	1.1
「投資その他の資産」	573,423	3.3	568,726	3.4	550,872	2.7
投資有価証券	347,986		385,176		358,346	
長期貸付金	81,900		55,800		61,050	
その他	208,203		206,363		180,687	
貸倒引当金	△ 64,665		△ 78,613		△ 49,211	
資産合計	17,400,263	100.0	16,680,299	100.0	20,733,144	100.0
(負債の部)						
【流動負債】	11,692,567	67.2	10,977,051	65.8	14,729,609	71.0
支払手形及び買掛金	3,591,698		3,408,651		5,993,279	
短期借入金	7,642,800		7,036,400		7,919,400	
未払法人税等	11,868		22,386		25,067	
未払消費税等	33,776		17,915		98,502	
未払費用	116,669		130,222		196,647	
賞与引当金	94,636		113,062		96,479	
その他	201,116		248,414		400,233	
【固定負債】	1,361,608	7.8	1,210,099	7.3	1,176,097	5.7
長期借入金	797,500		561,100		559,300	
繰延税金負債	22,059		46,274		35,504	
退職給付引当金	515,549		578,651		555,748	
その他	26,499		24,073		25,543	
負債合計	13,054,175	75.0	12,187,151	73.1	15,905,706	76.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	2,191	0.0	4,046	0.0
(資本の部)						
【資本金】	2,019,800	11.6	2,019,800	12.1	2,019,800	9.7
【資本剰余金】	2,002,120	11.5	2,002,120	12.0	2,002,120	9.7
【利益剰余金】	332,840	1.9	442,010	2.6	790,228	3.8
【その他有価証券評価差額金】	32,897	0.2	69,007	0.4	52,947	0.3
【自己株式】	△ 41,570	△0.2	△ 41,980	△0.2	△ 41,703	△0.2
資本合計	4,346,087	25.0	4,490,957	26.9	4,823,392	23.3
負債、少数株主持分及び資本合計	17,400,263	100.0	16,680,299	100.0	20,733,144	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,446,075	100.0	7,142,050	100.0	20,501,192	100.0
売上原価	6,447,346	86.6	6,133,164	85.9	17,374,473	84.7
売上総利益	998,729	13.4	1,008,885	14.1	3,126,718	15.3
販売費及び一般管理費	1,395,329	18.7	1,419,862	19.9	2,838,566	13.9
営業利益又は営業損失(△)	△ 396,599	△5.3	△ 410,977	△5.8	288,152	1.4
営業外収益						
受取利息	1,581		904		2,534	
受取配当金	4,109		3,344		4,793	
受取賃貸料	12,689		8,137		25,725	
工業所有権実施許諾料	—		4,638		3,707	
投資有価証券売却益	—		—		5,952	
業務受託料	6,143		634		20,831	
雑収入	10,364		8,187		22,949	
計	34,887	0.5	25,846	0.4	86,494	0.4
営業外費用						
支払利息	56,344		42,144		105,049	
持分法による投資損失	6,668		—		6,668	
手形売却損	657		231		1,029	
雑損失	2,364		1,622		3,927	
計	66,033	0.9	43,998	0.6	116,674	0.5
経常利益又は経常損失(△)	△ 427,746	△5.7	△ 429,129	△6.0	257,973	1.3
特別利益						
固定資産売却益	—		52,056		456	
貸倒引当金戻入額	11,886		12,074		—	
計	11,886	0.1	64,130	0.9	456	0.0
特別損失						
固定資産売却損	—		51,112		—	
固定資産除却損	13,613		28,637		58,958	
ゴルフ会員権評価損	13,677		—		18,677	
計	27,291	0.4	79,750	1.1	77,636	0.4
税金等調整前中期(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△ 443,151	△6.0	△ 444,749	△6.2	180,793	0.9
法人税、住民税及び事業税	11,863	0.1	12,108	0.1	25,191	0.1
法人税等調整額	△ 151,182	△2.0	△ 151,850	△2.1	△ 60	△0.0
少数株主利益又は損失(△)	—	—	△ 1,555	△0.0	2,107	0.0
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)	△ 303,832	△4.1	△ 303,452	△4.2	153,555	0.8

比較中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,002,120		2,002,120		2,002,120
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,002,120		2,002,120		2,002,120
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		651,597		790,228		651,597
利益剰余金増加高						
当期純利益	—	—	—	—	153,555	153,555
利益剰余金減少高						
配当金	14,924		44,764		14,924	
中間純損失	303,832	318,757	303,452	348,217	—	14,924
利益剰余金中間期末(期末)残高		332,840		442,010		790,228

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益	△ 443,151	△ 444,749	180,793
減価償却費	309,232	228,688	620,820
有形固定資産売却益	—	△ 52,056	△ 456
有形固定資産売却損	—	51,112	—
有形固定資産除却損	13,613	28,637	58,958
投資有価証券売却益	—	—	△ 5,952
ゴルフ会員権評価損	13,677	—	18,677
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 17,420	10,924	△ 19,783
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 25,890	16,583	△ 28,965
退職給付引当金の増加額(△減少額)	38,184	22,902	78,384
受取利息及び受取配当金	△ 5,690	△ 4,248	△ 7,328
支払利息	56,344	42,144	105,049
持分法による投資損失	6,668	—	6,668
売上債権の減少額(△増加額)	4,411,390	4,383,863	525,233
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 173,533	△ 345,547	59,988
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 2,637,098	△ 2,714,869	△ 231,699
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 55,050	△ 80,586	7,489
その他の資産の減少額(△増加額)	2,460	△ 33,500	32,317
その他の負債の増加額(△減少額)	△ 30,826	△ 90,709	87,652
小計	1,462,911	1,018,587	1,487,846
利息及び配当金の受取額	6,653	5,083	7,585
利息の支払額	△ 58,667	△ 38,592	△ 108,789
法人税等の支払額	△ 30,399	△ 24,988	△ 30,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,497	960,090	1,355,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 224,090	△ 185,239	△ 249,491
有形固定資産の売却による収入	—	210,783	2,917
投資有価証券の取得による支出	△ 399	—	△ 399
投資有価証券の売却による収入	281	—	18,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	56,432
貸付けによる支出	△ 15,000	—	△ 15,000
貸付金の回収による収入	16,350	5,250	23,700
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,795	2,021	△ 4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,654	32,815	△ 168,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△ 750,000	△ 550,000	△ 395,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 635,400	△ 531,200	△ 1,010,500
自己株式の取得による支出	△ 144	△ 277	△ 277
配当金の支払額	△ 14,924	△ 44,764	△ 14,924
少数株主への配当金の支払額	—	△ 300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,200,468	△ 926,542	△ 1,220,701
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 48,625	66,364	△ 33,412
V 現金及び現金同等物の期首残高	991,920	958,507	991,920
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	943,294	1,024,871	958,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株) サンズ (株) サンキャリア</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 (株) サンズ 日興中部販売 (株) (株) サンキャリア</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 (株) サンズ 日興中部販売 (株) (株) サンキャリア このうち、日興中部販売 (株) については、当連結会計年度の下期首において連結子会社となったため、貸借対照表及び下期の損益計算書を連結の範囲に含めております。 なお、日興ヤマウ中部販売(株)は当連結会計年度において、日興中部販売(株)と商号変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用の関連会社の名称 日興ヤマウ中部販売(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 前連結会計年度末において関連会社であった日興ヤマウ中部販売(株)は、上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載した事由により、上期末まで持分法適用会社としております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別原価法 商品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10 年～50 年 機械装置及び運搬具 4 年～12 年 ② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5 年)であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産及び長期前払費用 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「工業所有権実施許諾料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「工業所有権実施許諾料」は、1,927千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日
1 有形固定資産減価償却累計額 10,302,872 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,261,565 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,230,793 千円
2 担保に供している資産 受取手形 2,220,725 千円 建物及び構築物 1,771,496 機械装置及び運搬具 686,782 土地 3,046,822 計 7,725,826 千円 (上記のうち工場財団として 担保に供している資産) 建物及び構築物 1,060,172 千円 機械装置及び運搬具 686,004 土地 1,221,913 計 2,968,090 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,889,125 千円 長期借入金 797,500 計 6,686,625 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,317,000 千円 長期借入金 697,500 計 2,014,500 千円	2 担保に供している資産 受取手形 1,595,876 千円 建物及び構築物 1,637,121 機械装置及び運搬具 546,793 土地 3,046,822 計 6,826,613 千円 (上記のうち工場財団として 担保に供している資産) 建物及び構築物 975,035 千円 機械装置及び運搬具 546,015 土地 1,221,913 計 2,742,964 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,787,276 千円 長期借入金 561,100 計 5,348,376 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,145,400 千円 長期借入金 511,100 計 1,656,500 千円	2 担保に供している資産 受取手形 3,248,055 千円 建物及び構築物 1,701,319 機械装置及び運搬具 610,523 土地 3,046,822 計 8,606,719 千円 (上記のうち工場財団として 担保に供している資産) 建物及び構築物 1,015,616 千円 機械装置及び運搬具 609,744 土地 1,221,913 計 2,847,275 千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 6,755,506 千円 長期借入金 559,300 計 7,314,806 千円 (上記のうち工場財団に対応する債務) 短期借入金 1,426,200 千円 長期借入金 509,300 計 1,935,500 千円
3 受取手形割引高 47,126 千円 受取手形裏書譲渡高 25,254	3 受取手形割引高 26,372 千円 受取手形裏書譲渡高 63,529	3 受取手形割引高 13,599 千円 受取手形裏書譲渡高 128,935

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																					
<p>1 売上高の季節的変動について 当グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の売上高割合が大きいと、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動について 同 左</p>	<p>1 _____</p>																																																																					
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,268</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>511,496</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,475</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,867</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>139,758</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>91,454</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>66,175</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,818</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	51,268	千円	給与	511,496		賞与引当金繰入額	35,475		退職給付費用	43,867		賃借料	139,758		減価償却費	91,454		研究開発費	66,175		貸倒引当金繰入額	5,818		<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>67,166</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>513,415</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,771</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,912</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>140,926</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,965</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>55,363</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,998</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	67,166	千円	給与	513,415		賞与引当金繰入額	69,771		退職給付費用	37,912		賃借料	140,926		減価償却費	49,965		研究開発費	55,363		貸倒引当金繰入額	22,998		<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>91,396</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,052,465</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,064</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92,729</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>289,902</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>182,440</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>116,909</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	91,396	千円	給与	1,052,465		賞与引当金繰入額	46,064		退職給付費用	92,729		賃借料	289,902		減価償却費	182,440		研究開発費	116,909	
広告宣伝費	51,268	千円																																																																					
給与	511,496																																																																						
賞与引当金繰入額	35,475																																																																						
退職給付費用	43,867																																																																						
賃借料	139,758																																																																						
減価償却費	91,454																																																																						
研究開発費	66,175																																																																						
貸倒引当金繰入額	5,818																																																																						
広告宣伝費	67,166	千円																																																																					
給与	513,415																																																																						
賞与引当金繰入額	69,771																																																																						
退職給付費用	37,912																																																																						
賃借料	140,926																																																																						
減価償却費	49,965																																																																						
研究開発費	55,363																																																																						
貸倒引当金繰入額	22,998																																																																						
広告宣伝費	91,396	千円																																																																					
給与	1,052,465																																																																						
賞与引当金繰入額	46,064																																																																						
退職給付費用	92,729																																																																						
賃借料	289,902																																																																						
減価償却費	182,440																																																																						
研究開発費	116,909																																																																						
<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却益は、土地 52,056 千円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益は、機械及び装置等 456 千円であります。</p>																																																																					
<p>4 _____</p>	<p>4 固定資産売却損は、建物及び構築物 51,112 千円であります。</p>	<p>4 _____</p>																																																																					
<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,897</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>996</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	11,897	千円	工具器具備品	996		<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26,871</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>902</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>863</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	26,871	千円	機械装置及び運搬具	902		工具器具備品	863		<p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,747</td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30,804</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14,686</td><td></td></tr> </table>	建物及び構築物	12,747	千円	機械装置及び運搬具	30,804		工具器具備品	14,686																																														
建物及び構築物	11,897	千円																																																																					
工具器具備品	996																																																																						
建物及び構築物	26,871	千円																																																																					
機械装置及び運搬具	902																																																																						
工具器具備品	863																																																																						
建物及び構築物	12,747	千円																																																																					
機械装置及び運搬具	30,804																																																																						
工具器具備品	14,686																																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="108 414 534 481"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">943,294 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">943,294</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	943,294 千円	現金及び現金同等物	943,294	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="603 414 1029 481"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,024,871 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,024,871</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,024,871 千円	現金及び現金同等物	1,024,871	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1093 414 1516 481"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">958,507 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">958,507</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	958,507 千円	現金及び現金同等物	958,507								
現金及び預金勘定	943,294 千円																					
現金及び現金同等物	943,294																					
現金及び預金勘定	1,024,871 千円																					
現金及び現金同等物	1,024,871																					
現金及び預金勘定	958,507 千円																					
現金及び現金同等物	958,507																					
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 株式の追加取得により持分法適用会社から新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに日興中部販売㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日興中部販売㈱の追加取得株式の取得価額と日興中部販売㈱取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 817 1516 1321"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">362,833 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 322,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 27,000</td> </tr> <tr> <td>追加株式取得時の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△ 8,725</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,938</td> </tr> <tr> <td>日興中部販売㈱の追加取得株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,500 千円</td> </tr> <tr> <td>日興中部販売㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 69,932</td> </tr> <tr> <td>差引：日興中部販売㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right;">56,432 千円</td> </tr> </table>	流動資産	362,833 千円	固定資産	5,556	流動負債	△ 322,000	固定負債	△ 27,000	追加株式取得時の当社持分	△ 8,725	連結調整勘定	4,774	少数株主持分	△ 1,938	日興中部販売㈱の追加取得株式の取得価額	13,500 千円	日興中部販売㈱の現金及び現金同等物	△ 69,932	差引：日興中部販売㈱取得による収入	56,432 千円
流動資産	362,833 千円																					
固定資産	5,556																					
流動負債	△ 322,000																					
固定負債	△ 27,000																					
追加株式取得時の当社持分	△ 8,725																					
連結調整勘定	4,774																					
少数株主持分	△ 1,938																					
日興中部販売㈱の追加取得株式の取得価額	13,500 千円																					
日興中部販売㈱の現金及び現金同等物	△ 69,932																					
差引：日興中部販売㈱取得による収入	56,432 千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 205,554 千円 減価償却累計額相当額 94,580 中間期末残高相当額 110,973 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 451,384 千円 減価償却累計額相当額 225,530 中間期末残高相当額 225,853 千円 (合計) 取得価額相当額 656,938 千円 減価償却累計額相当額 320,111 中間期末残高相当額 336,827 千円	(機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 185,665 千円 減価償却累計額相当額 89,653 中間期末残高相当額 96,012 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 510,017 千円 減価償却累計額相当額 325,861 中間期末残高相当額 184,155 千円 (合計) 取得価額相当額 695,682 千円 減価償却累計額相当額 415,514 中間期末残高相当額 280,168 千円	(機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 190,375 千円 減価償却累計額相当額 94,049 期末残高相当額 96,325 千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 516,951 千円 減価償却累計額相当額 285,641 期末残高相当額 231,309 千円 (合計) 取得価額相当額 707,326 千円 減価償却累計額相当額 379,690 期末残高相当額 327,635 千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。	同 左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 135,440 千円 1 年超 201,386 合計 336,827 千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 122,140 千円 1 年超 158,027 合計 280,168 千円 同 左	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 140,217 千円 1 年超 187,418 合計 327,635 千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71,710 千円 減価償却費相当額 71,710	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,981 千円 減価償却費相当額 75,981	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 146,469 千円 減価償却費相当額 146,469
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	265,178	320,136	54,957

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 17,534 千円

当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	257,422	372,703	115,281

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 12,472 千円

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	257,422	345,873	88,451

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,037	6,012	60

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 12,472 千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。